

第2章

多摩・島しょ地域における 子どもの貧困対策の現状

1. 多摩・島しょ地域の市町村に対する調査結果
2. 多摩・島しょ地域の民間の取組

第2章 多摩・島しょ地域における子どもの貧困対策の現状

本章では、子どもの貧困対策に関わる多摩・島しょ地域の現状について、市町村アンケートの結果等を踏まえ、整理する。

1. 多摩・島しょ地域の市町村に対する調査結果

1-1. 考察

多摩・島しょ地域の市町村39団体を対象にアンケート調査を行い、子どもの貧困対策に関わる取組の現状や課題、今後の方向性等の把握を行った。

調査設計は前述のとおり（P.8）であり、多摩・島しょ地域の全市町村（39団体）から回答を得て、以下のような考察が得られた。

<子どもの貧困対策に関する計画> ※P.62参照

- 現時点で策定済みの団体はなく、今後策定予定の団体が3団体、現時点で策定するかどうかわからない団体が32団体と全体の約8割である。

<子どもの貧困対策を実施する理由> ※P.63参照

- 子どもの貧困対策に関する施策・事業を実施または実施予定の団体の約9割が、「貧困の連鎖」を防ぐため（24団体）、経済的な理由によって教育の機会や良好な健康状態が奪われることを防ぐため（23団体）といった理由を挙げている。
- また、約半数の団体（13団体）が経済損失や社会的コストの増加、約3割の団体（7団体）が地域づくりや助け合いの醸成といった理由を挙げており、子ども本人だけではなく、社会・地域全体への影響・効果も一定程度考慮されている。

<取組の対象となるライフステージ> ※P.68参照

- 子どもの貧困対策に関する施策・事業を実施している団体の約9割（19団体）が、小学生、中学生を挙げている。
- 次いで、未就学児（15団体）、高校生（12団体）が挙げられており、小学生、中学生と比べると少ない。保護者は12団体、出生前（妊婦）は8団体が挙げている。

<庁内の連携の状況> ※P.70～71参照

- 子どもの貧困対策に関する施策・事業を実施している団体の7割（14団体）は庁内連携ができており、3割（6団体）は庁内連携ができていない、としている。
- 連携の内容としては、ケース会議等での支援策の検討・実施や、子どもの貧困対策に関する事業の実施が多く挙げられている。

- 全庁的な取組を実施するために、対策会議や子どもの貧困対策に特化した部署を設置している団体は少ない。今後、実施予定として、一定程度の団体が挙げている。

<庁外の連携の状況> ※P.72~74参照

- 子どもの貧困対策に関する施策・事業を実施している団体の半数以上（11団体）は庁外連携ができており、4割以上（9団体）は庁外連携ができていない、としている。
- 連携の相手先として、子ども家庭支援センターや民生・児童委員が多く挙げられている。一方で、高等学校や地域活動・ボランティア、大学、企業・事業者等は少ない傾向にある。
- 連携の内容としては、要保護児童対策地域協議会等における支援策の検討・実施や、子どもの貧困対策に関する事業の実施が多く挙げられている。

<取組の内容> ※P.75参照

- スクールソーシャルワーカーの配置・拡充（18団体）や生活困窮者自立支援制度に基づく生活困窮世帯の子どもの学習支援（16団体）が多く実施されている。子どもの学習支援は、今後実施予定も含めると、子どもの貧困対策に関する施策・事業を実施している団体の約9割（24団体）が実施している。
- 一方で、高校中途退学予防のための都立高校との連携（2団体）や、子ども食堂（委託を含む）（1団体）は、実施している団体は少ない傾向にある。
- また、地域や民間の取組に対する支援（7団体）や、貧困の発見や早期支援の観点からの保育の充実（6団体）も比較的少ない傾向にある。

<民間の取組状況> ※P.76参照

- 民間の取組状況については、半数以上の自治体（22団体）が把握していない。
- 民間の取組の内容としては、食事や居場所の提供が多く挙げられた。
- 民間の取組の課題としては、運営資金の調達や、団体間のつながり・情報共有の不足等が挙げられた。

<今後の方向性> ※P.78参照

- 現時点では未定を含め、全体で約8割（32団体）が、子どもの貧困対策を推進したい方向性である。

<課題> ※P.79参照

- 「取組のための人員が不足している」（18団体）、「子どもの貧困対策に関する計画や指針がない」（16団体）が多く挙げられた。

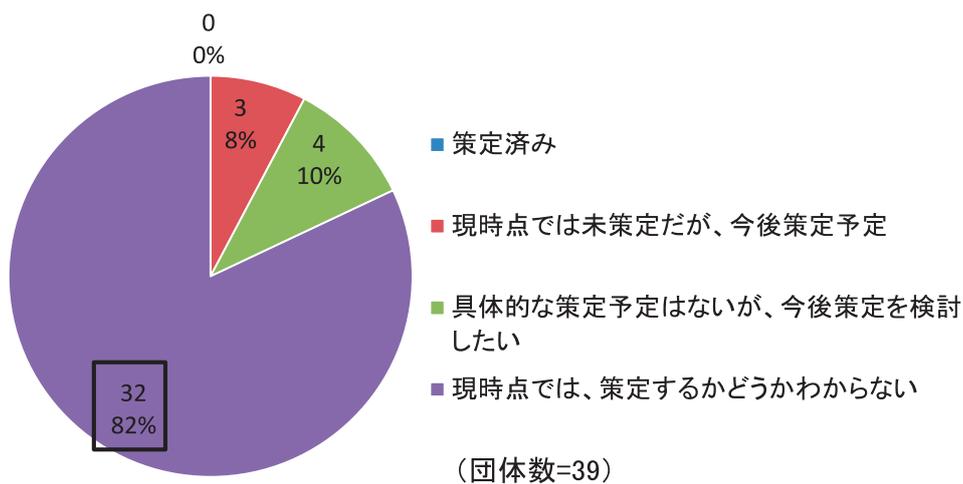
- 取組を実施する上での具体的な課題としては、「各部署ごとにと取組が行われており庁内の連携・情報共有が不足している」、「支援が必要な子ども（保護者）を把握することが難しい」（各17団体）、「把握した要支援者を支援につなげることが難しい」（12団体）といった点が多く挙げられた。

1-2. 結果詳細

- 子どもの貧困に関する個別計画の策定状況

子どもの貧困に関する個別計画の策定状況については、全体の8割程度（32団体）が「現時点では、策定するかどうか分からない」と回答している。4団体（10%）が「具体的な策定予定はないが、今後策定を検討したい」と回答し、3団体（8%）が「現時点では未策定だが、今後策定予定」と回答している。「策定済み」と回答した団体はなかった。

図表31 個別計画の策定状況（単一回答）

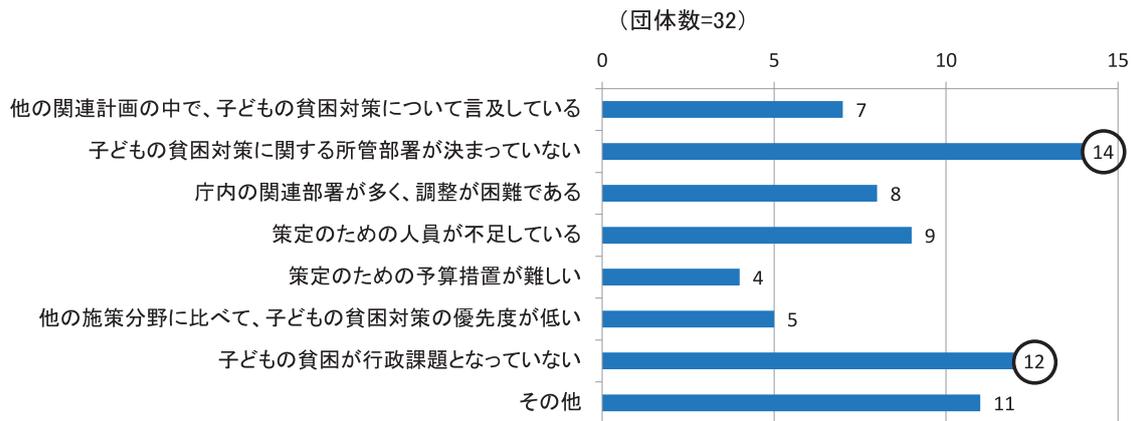


「現時点では未策定だが、今後策定予定」の団体の策定（予定）年度については、「平成28年度に策定予定」（2団体。うち1団体は基本方針を策定予定）、「平成31年度に策定予定」（1団体）と回答している。

● 個別計画を策定するかどうか分からない理由

子どもの貧困対策に関する個別計画を策定するかどうか分からない理由については、「子どもの貧困対策に関する所管部署が決まっていない」が最も多く（14団体）、次いで「子どもの貧困が行政課題となっていない」（12団体）が挙げられている。「その他」としては、東京都の計画策定の動向をうかがっているといった意見や、特に島しょ地域では、地域コミュニティが確立されており支援の必要な子ども等をすでに把握できているといった意見が挙げられた。

図表32 個別計画を策定するかどうか分からない理由（複数回答）



※ ベース：個別計画の策定状況で、「現時点では、策定するかどうか分からない」と回答

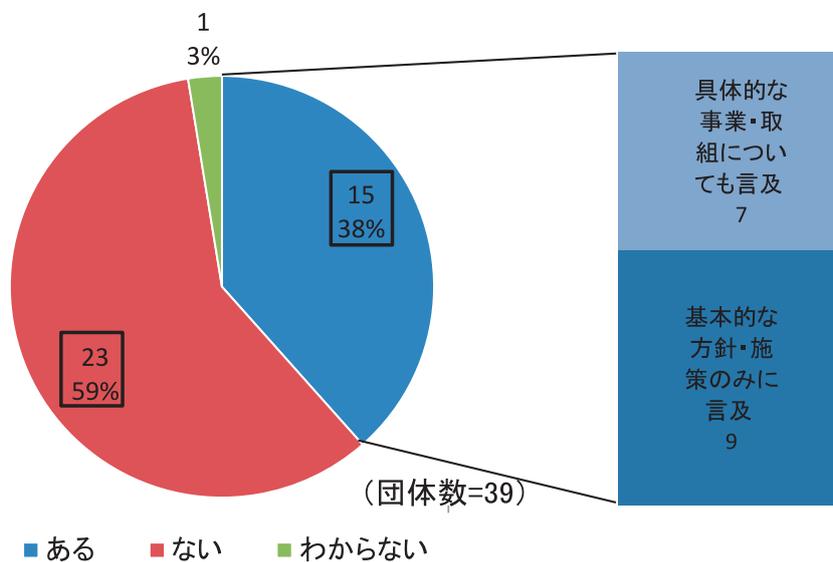
● 個別計画以外で、子どもの貧困対策に言及している計画

個別計画以外で、子どもの貧困対策に言及している計画については、6割程度（23団体）が「ない」と回答しており、「ある」と回答したのは4割程度（15団体）である。

個別計画以外で、子どもの貧困対策に言及している計画が「ある」と回答した団体のうち、「基本的な方針・施策のみに言及」しているのが9団体、「具体的な事業・取組についても言及」しているのが7団体である（うち1団体は、それぞれについて別の計画を挙げている）。

「基本的な方針・施策のみに言及」している計画としては、総合計画、子ども子育て支援事業計画、地域福祉計画が挙げられている。また、「具体的な事業・取組についても言及」している計画としては、子ども子育て支援事業計画が挙げられている。

図表33 子どもの貧困対策に言及している計画（単一回答）



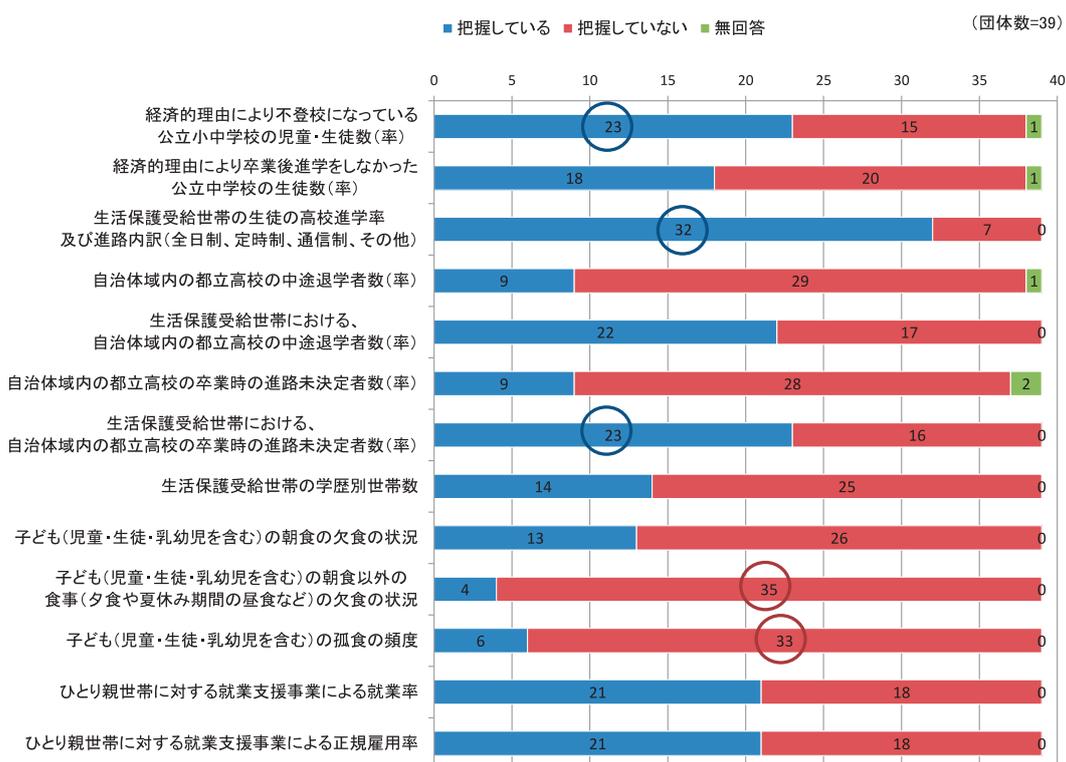
● 子どもの貧困に関わるデータの把握状況

子どもの貧困に関わるデータをどれだけ把握しているかについては、「生活保護受給世帯の生徒の高校進学率及び進路内訳」を「把握している」と回答した団体が32団体と最も多く、8割以上の自治体が把握していた。次いで「経済的理由により不登校になっている公立小中学校の児童・生徒数（率）」、「生活保護受給世帯における、自治体域内の都立高校の卒業時の進路未決定者数（率）」を「把握している」と回答した団体がそれぞれ23団体となっている。

一方、「把握していない」と回答した団体が最も多かったのは、「子ども（児童・生徒・乳幼児を含む）の朝食以外の食事（夕食や夏休み期間の昼食など）の欠食の状況」で35団体、次いで「子ども（児童・生徒・乳幼児を含む）の孤食の頻度」の33団体となっている。

※「子どもの朝食の欠食の状況」「子どもの朝食以外の欠食の状況」「子どもの孤食の頻度」については、すべての年齢層について把握している場合だけでなく、一部の年齢層について把握している場合も含む。

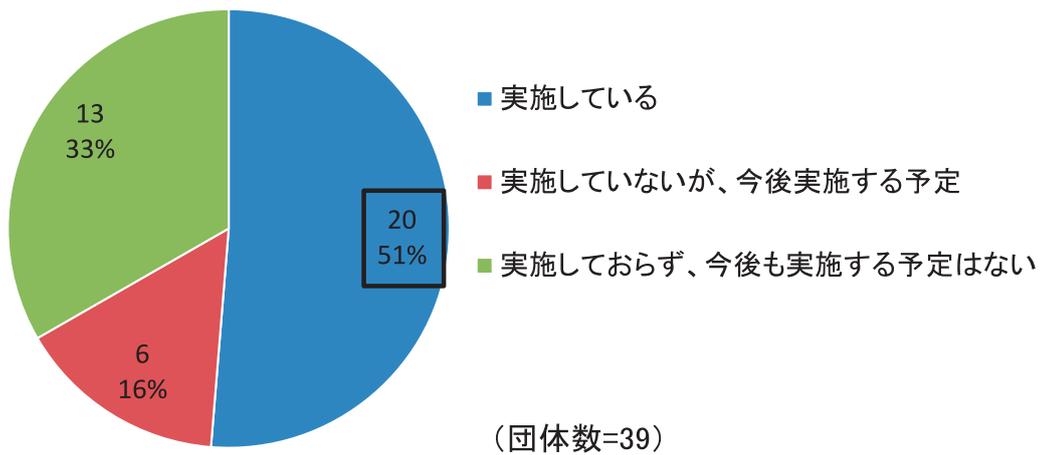
図表34 子どもの貧困に関わるデータの把握状況（各項目につき単一回答）



● 子どもの貧困対策に関する施策・事業の実施状況

子どもの貧困対策に関する施策・事業の実施状況については、全体の半数程度（20団体）が「実施している」と回答している。「今後実施する予定」を含めると、全体の6割以上の自治体が実施の方向性である。一方、13団体が「実施しておらず、今後も実施する予定はない」と回答している。

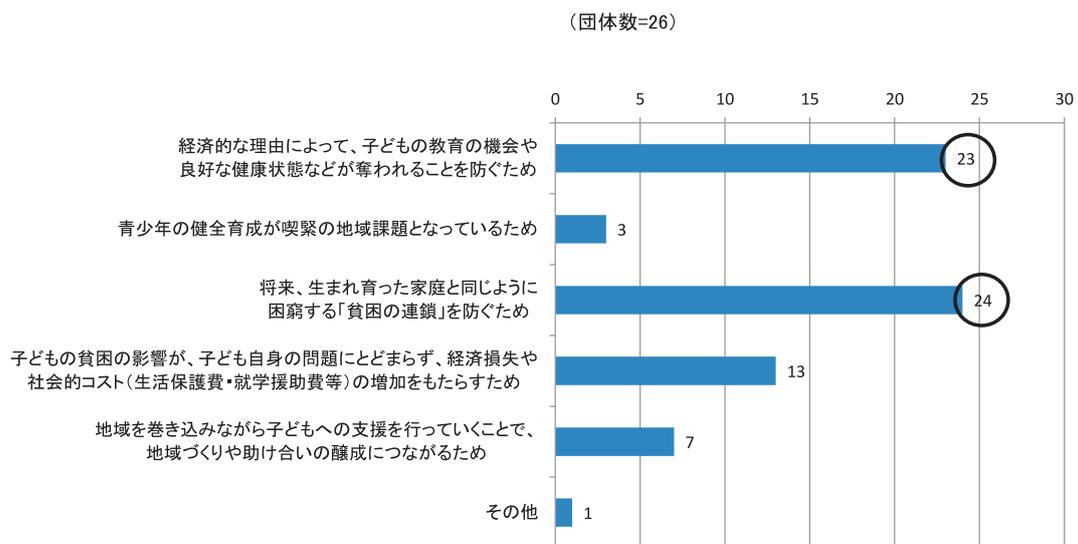
図表35 子どもの貧困対策に関する施策・事業の実施状況（単一回答）



● 子どもの貧困対策を実施する理由

子どもの貧困対策を実施する理由については、「将来、生まれ育った家庭と同じように困窮する『貧困の連鎖』を防ぐため」が最も多く（24団体）、次いで「経済的な理由によって、子どもの教育の機会や良好な健康状態などが奪われることを防ぐため」（23団体）が挙げられている。

図表36 子どもの貧困対策を実施する理由（複数回答）

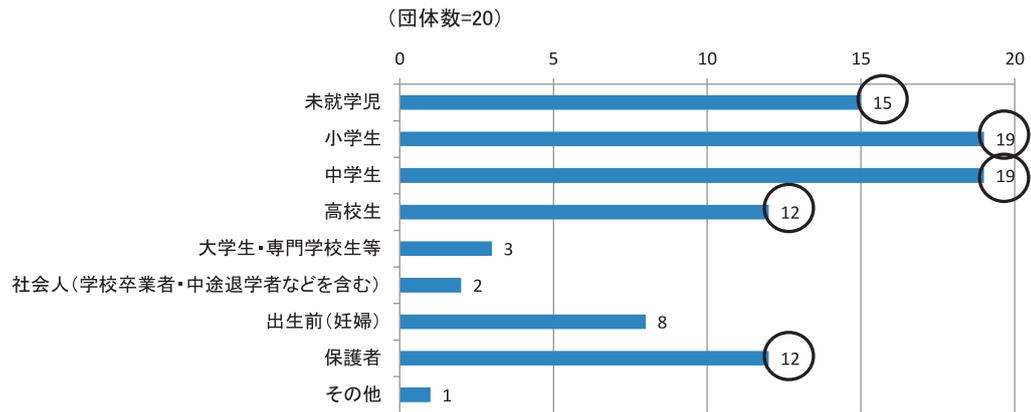


※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」「実施していないが、今後実施する予定」と回答

● 貧困対策の対象となる子ども等のライフステージ

貧困対策の対象となる子ども等のライフステージについては、「小学生」、「中学生」がそれぞれ19団体と最も多く、次いで「未就学児」（15団体）、「高校生」（12団体）となっている。「保護者」と回答した団体も12団体に上る。

図表37 対象となる子ども等のライフステージ（複数回答）

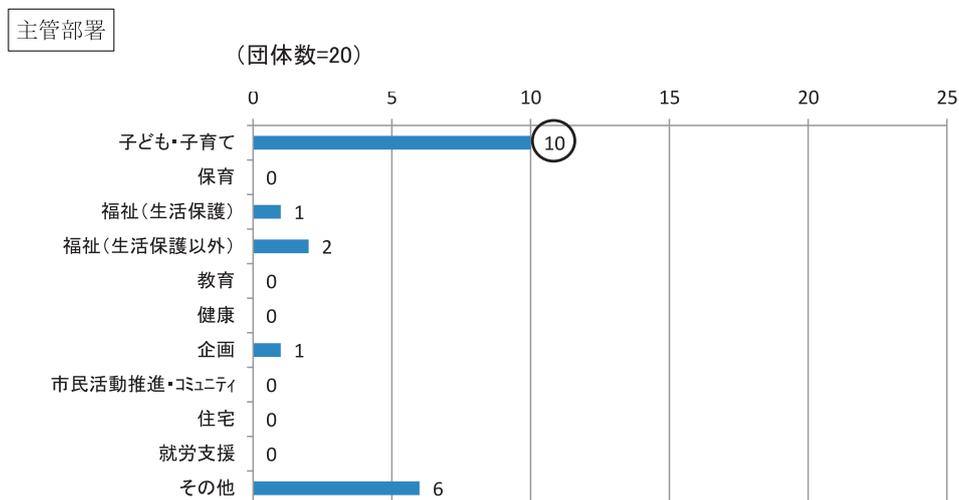


※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

● 子どもの貧困対策事業の主管部署・関連部署

子どもの貧困対策事業の主管部署については、「子ども・子育て」と回答した団体が10団体と最も多い。次いで「その他」として「主管部署がない」という回答が挙げられた（6団体）。

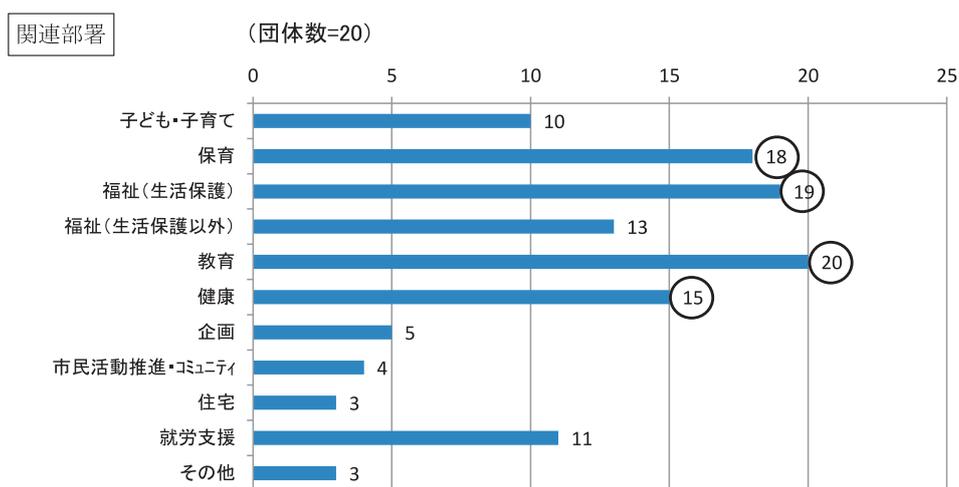
図表38 主管部署（単一回答）



※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

子どもの貧困対策事業の関連部署については、「教育」と回答した団体が20団体と最も多く、次いで「福祉（生活保護）」（19団体）、「保育」（18団体）、「健康」（15団体）となっている。

図表39 関連部署（複数回答）

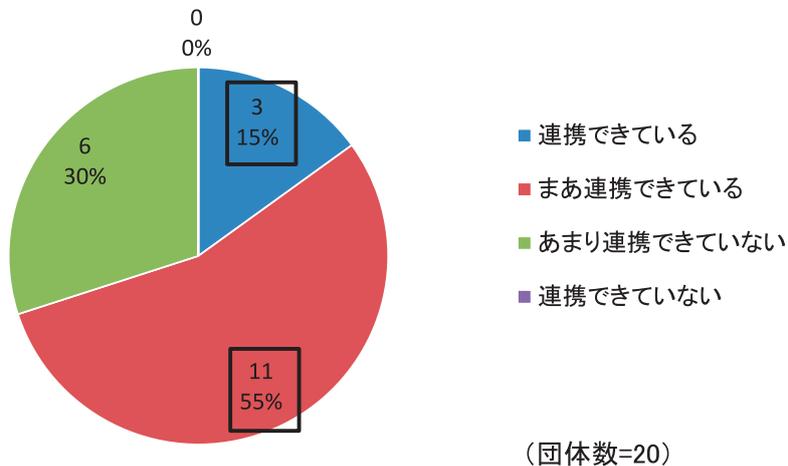


※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

● 庁内の連携

子どもの貧困対策の実施にあたっての庁内の連携については、14団体が「連携できている」（「連携できている」+「まあ連携できている」）と回答しており、6団体が「あまり連携できていない」と回答している。

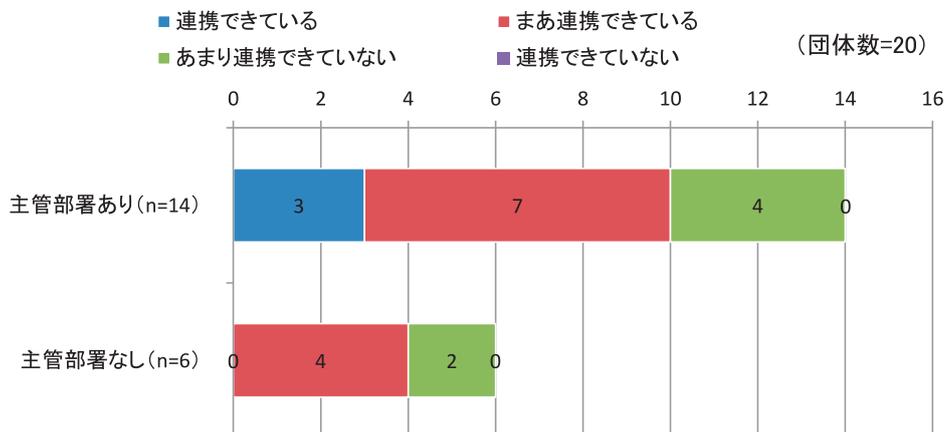
図表40 庁内の連携（単一回答）



※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

子どもの貧困対策事業の主管部署の有無別にみると、「主管部署がある」と回答した団体は、「連携できている」（「連携できている」+「まあ連携できている」）が10団体、「あまり連携できていない」が4団体となっており、「連携できていない」と回答した団体はなかった。一方、「主管部署がない」と回答した団体は、「連携できている」と回答した団体はなく、「まあ連携できている」が4団体、「あまり連携できていない」が2団体となっている。

図表41 庁内の連携（主管部署の有無別）（単一回答）

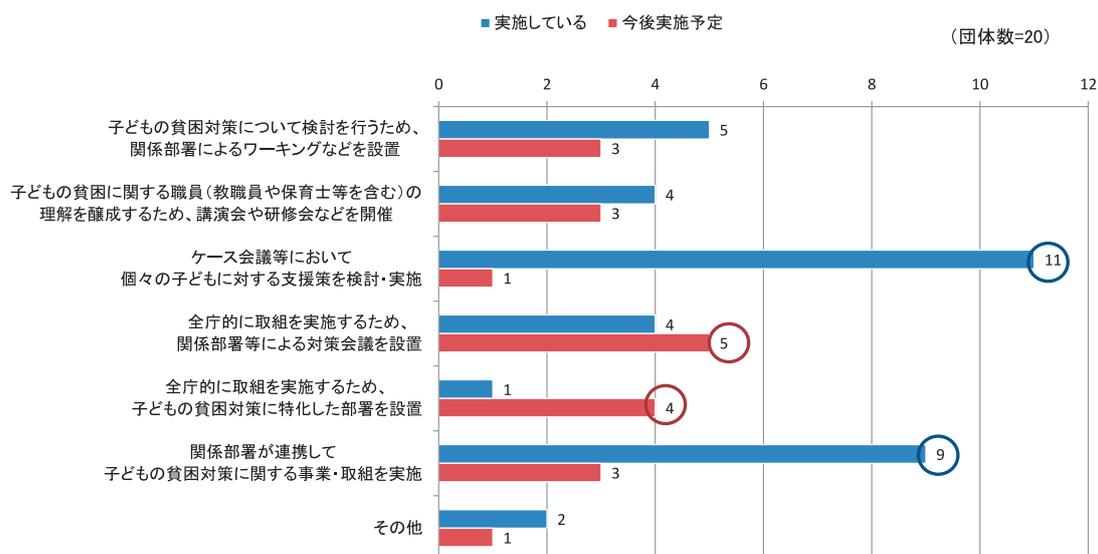


※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

● 庁内の連携内容

庁内の連携内容については、「実施している」内容としては、「ケース会議等において個々の子どもに対する支援策を検討・実施」が最も多く（11団体）、次いで「関係部署が連携して子どもの貧困対策に関する事業・取組を実施」（9団体）が挙げられた。また、「今後実施予定」の内容としては、「全庁的に取組を実施するため、関係部署等による対策会議を設置」が最も多く（5団体）、次いで「全庁的に取組を実施するため、子どもの貧困対策に特化した部署を設置」（4団体）が挙げられた。

図表42 庁内の連携内容（各項目につき単一回答）

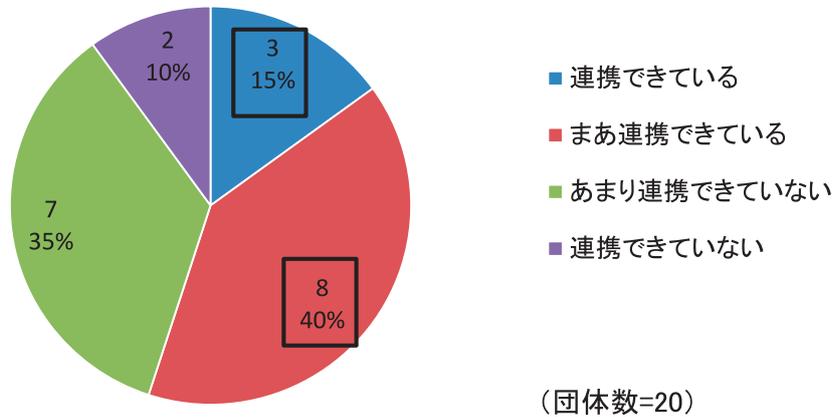


※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

● 庁外との連携

子どもの貧困対策の実施にあたっての庁外との連携については、「連携できている」(「連携できている」+「まあ連携できている」)が11団体、「連携できていない」(「あまり連携できていない」+「連携できていない」)が9団体となっている。

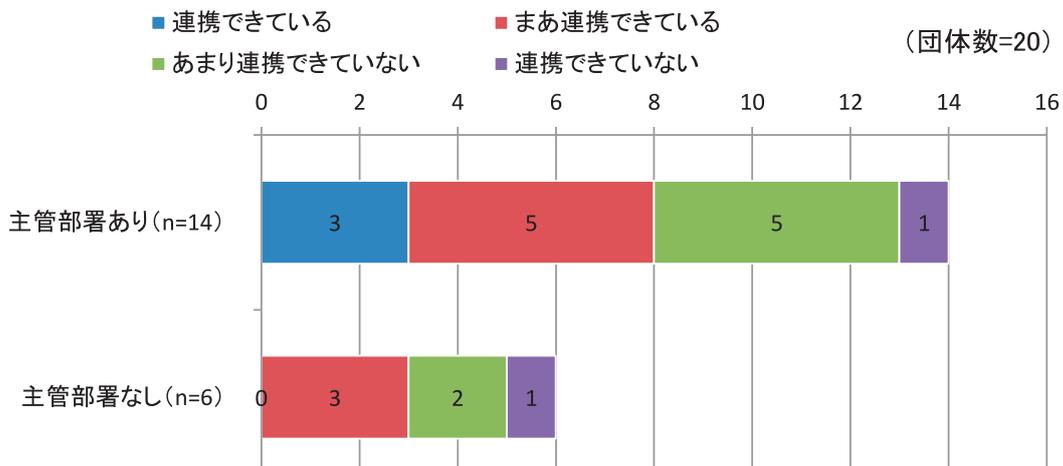
図表43 庁外との連携 (単一回答)



※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

子どもの貧困対策事業の主管部署の有無別にみると、「主管部署がある」と回答した団体は、「連携できている」(「連携できている」+「まあ連携できている」)が8団体、「連携できていない」(「あまり連携できていない」+「連携できていない」)が6団体となっている。一方、「主管部署がない」と回答した団体は、「連携できている」と回答した団体はなく、「まあ連携できている」が3団体、「連携できていない」(「あまり連携できていない」+「連携できていない」)が3団体となっている。

図表44 庁外との連携 (主管部署の有無別) (単一回答)

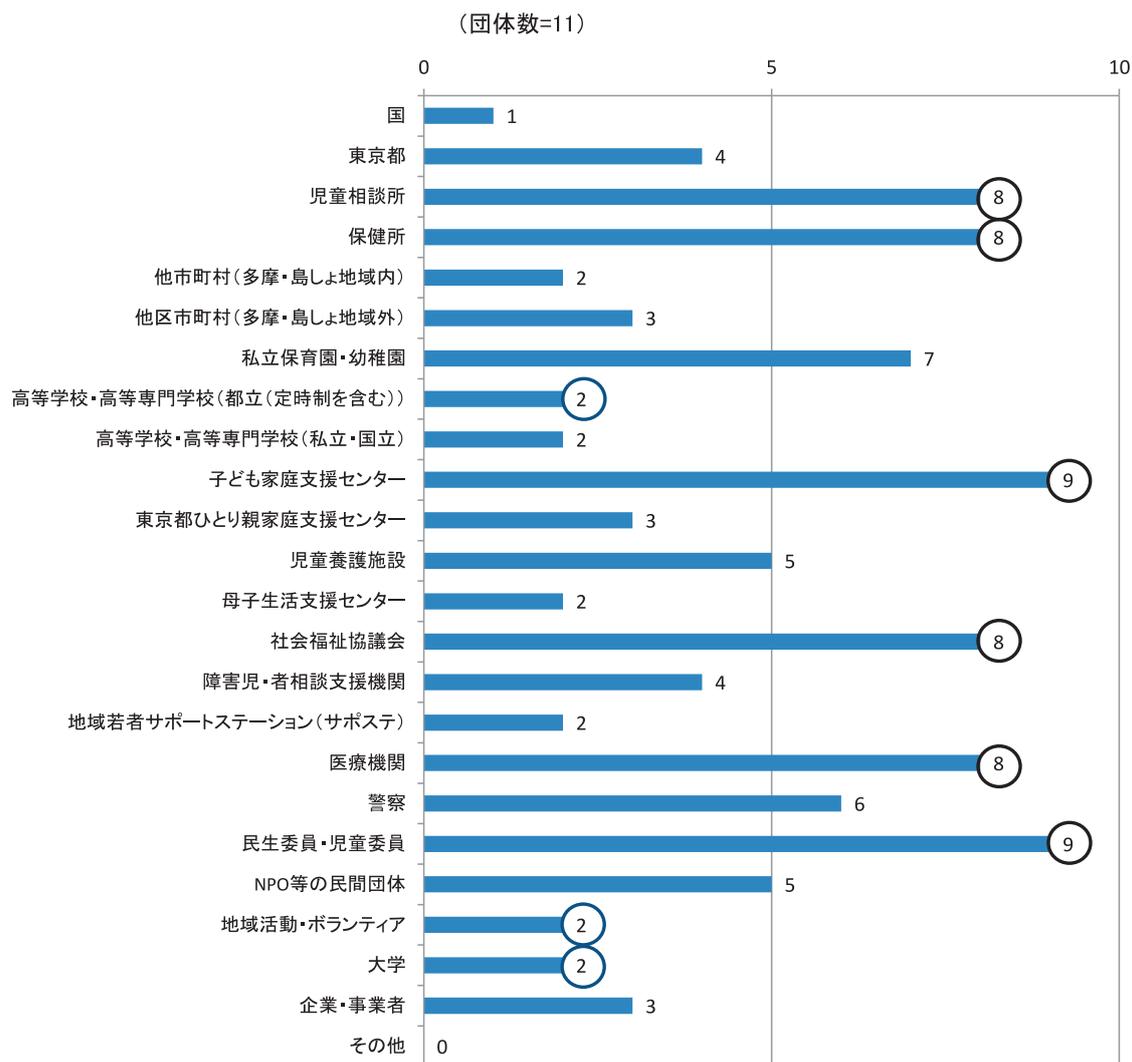


※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」と回答

● 庁外の連携先

庁外の連携先については、「子ども家庭支援センター」と「民生委員・児童委員」がそれぞれ9団体と最も多い。次いで、「児童相談所」、「保健所」、「社会福祉協議会」、「医療機関」（それぞれ8団体）となっている。一方で、「高等学校・高等専門学校（都立（定時制を含む）」、「地域活動・ボランティア」、「大学」等は、それぞれ2団体と少ない傾向にある。

図表45 庁外の連携先（複数回答）

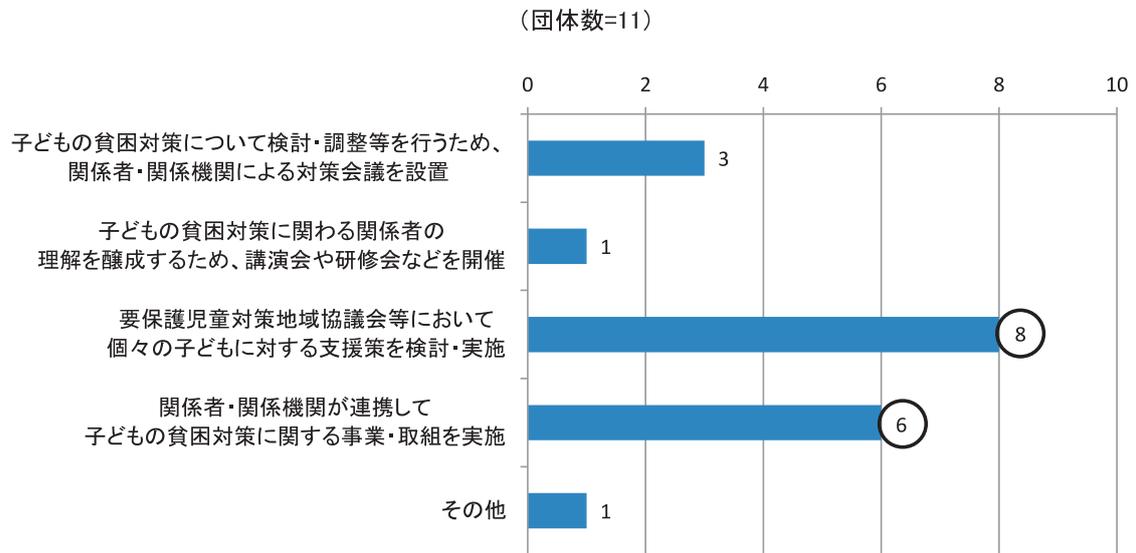


※ ベース：子どもの貧困対策の実施にあたって、庁外と「連携できている」「まあ連携できている」と回答

● 庁外の連携内容

庁外の連携内容については、「要保護児童対策地域協議会等において個々の子どもに対する支援策を検討・実施」が8団体と最も多い。次いで、「関係者・関係機関が連携して子どもの貧困対策に関する事業・取組を実施」（6団体）となっている。

図表46 庁外の連携内容（複数回答）

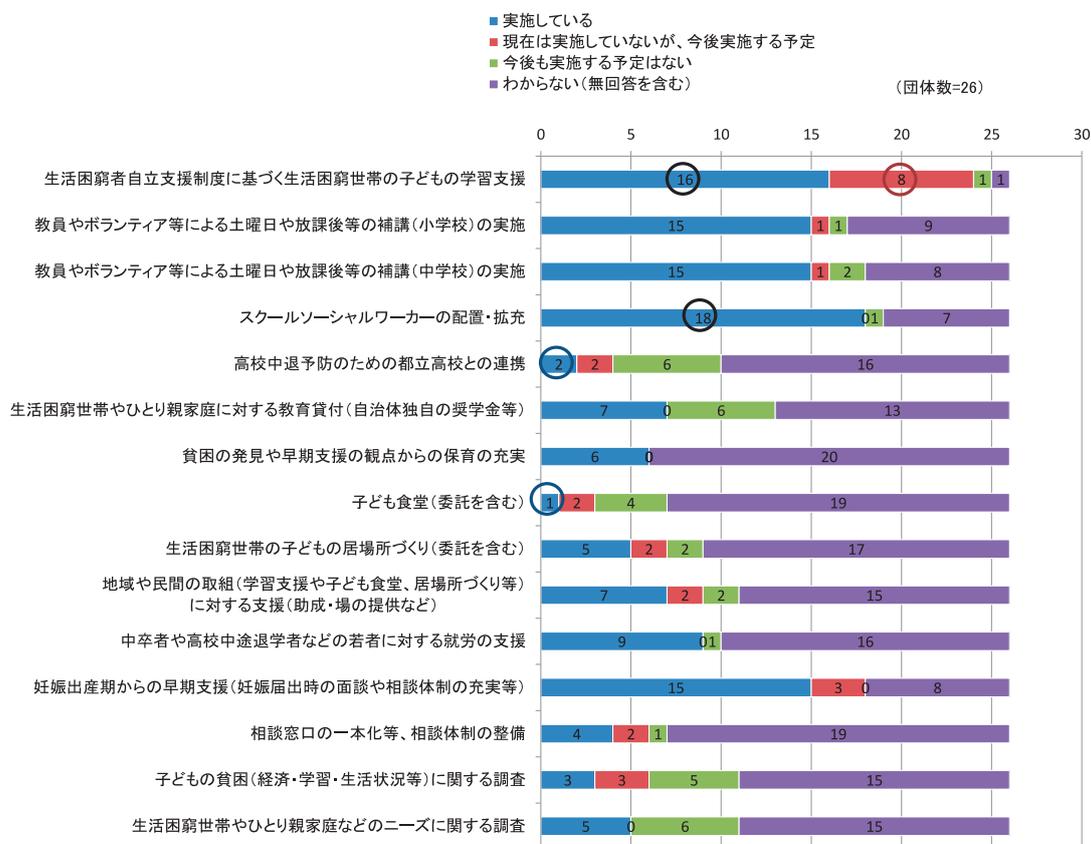


※ ベース：子どもの貧困対策の実施にあたって、庁外と「連携できている」「まあ連携できている」と回答

● 子どもの貧困対策に関する事業の実施状況

子どもの貧困対策に関する事業の実施状況については、「実施している」が最も多いのは、「スクールソーシャルワーカーの配置・拡充」の18団体で、次いで「生活困窮者自立支援制度に基づく生活困窮世帯の子どもの学習支援」(16団体)となっている。また、「子どもの学習支援」は、「現在は実施していないが、今後実施する予定」と回答した団体も、他の回答に比べて多く(8団体)、「実施している」と「今後実施する予定」をあわせると、約9割(24団体)となっている。一方で、「高校中退予防のための都立高校との連携」(2団体)や「子ども食堂(委託を含む)」(1団体)は、他の項目に比べて、実施している団体は少ない傾向にある。

図表47 子どもの貧困対策に関する事業(各項目につき単一回答)



※ ベース：子どもの貧困対策に関する施策・事業を「実施している」「実施していないが、今後実施する予定」と回答

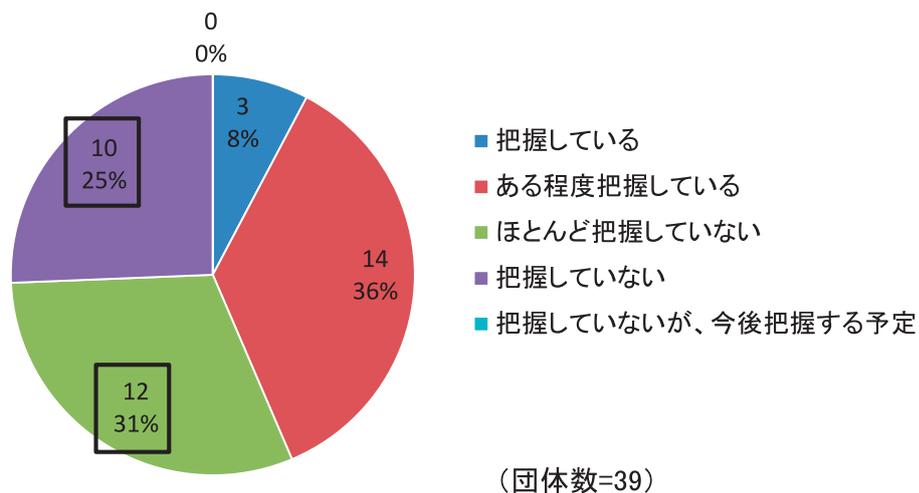
また、具体的な事業内容を自由回答で聴取したところ、代表的な事業として、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や就学援助が多く挙げられた。

代表的な事業の連携先としては、「民間事業者(企業・社会福祉法人等)」が7事業と最も多く、次いで「社会福祉協議会」が5事業、「NPO法人」が4事業となっている。

● 民間の取組の把握状況

貧困状況にある子ども・子育て家庭への各自治体域内における民間の取組については、「把握していない」（「ほとんど把握していない」＋「把握していない」）が半数以上を占める（22団体）。「把握している」（「把握している」＋「ある程度把握している」）のは17団体となっている。

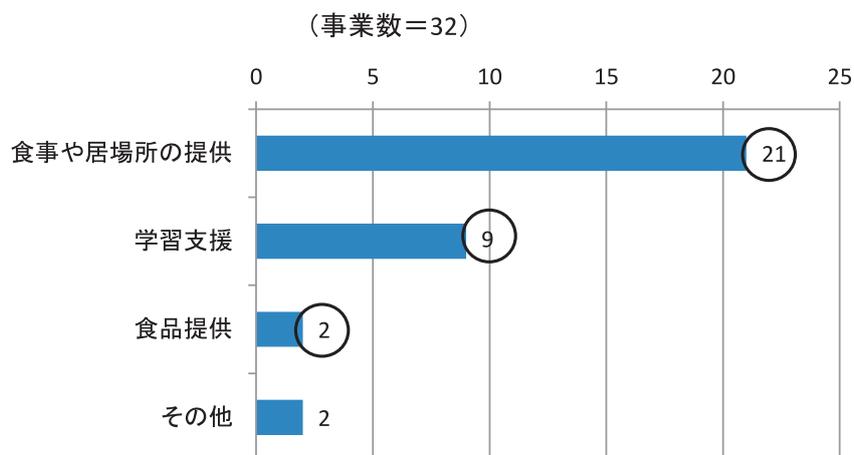
図表48 民間の取組の把握（単一回答）



● 民間の具体的な取組・課題・今後の展望

民間の具体的な取組として挙げられた内容は、「食事や居場所の提供」が21事業、「学習支援」が9事業、「食品提供」が2事業となっている。

図表49 民間の具体的な取組内容（自由回答を分類、複数回答）



また、民間の取組に対する自治体から見た課題としては、運営資金、行政や団体間のつながり・情報共有の必要性等が挙げられた。

図表50 自治体から見た課題

団体名	内容
団体1	子どもたちの支援を行いたいと考える民間団体やボランティアはいるが、経済的に断念することが多い。そのような団体等が柔軟に使えるような補助金や支援体制を整備する必要がある。
団体2	それぞれ使命感を持って事業を行っているが、行政とのつながり、団体間のつながりが薄く、情報共有がなされていない。
団体3	スタッフの課題⇒地域の方の参加があると良いので、思案中。有志であってもそれなりの対価（交通費程度でも）が必要であるが今後の課題。 行政の課題⇒運用面での資金援助は難しい。現状はスタッフも含め社会福祉法人に負担してもらっている状態。今後、児童館等の公共施設を使用することになる見込みで、規則や要綱整備が必要になる。
団体4	運営面での資金援助は難しいが、特に要請はない。

民間の取組に対する今後の展望としては、地域活動の自主性の尊重や情報共有の必要性、他地域への事業展開への支援等が挙げられた。

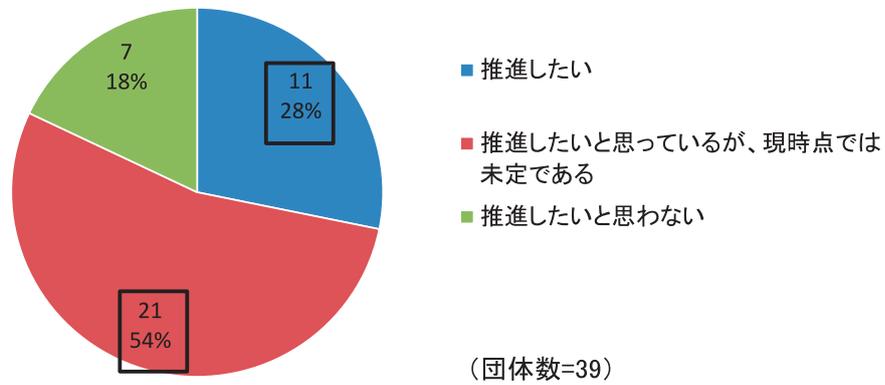
図表51 今後の展望

団体名	内容
団体1	自治体としては、いずれの活動についても住民ボランティアの活動を尊重しつつ、今後福祉との連携についてもその可能性を検討する。
団体2	行政が大きくかかわらないことにより民間団体が柔軟な対応が行えているので、今後も経過を見守っていきたい。
団体3	地域で実施されている子どもの貧困に関わる取組については、ある程度把握しているため、今後は各地域や団体とのいっそうの情報提供に努め、正確な子どもたちの現状の把握とそれを踏まえたうえでの事業の展開を検討している。
団体4	ある地区の地域子ども育成リーダーが主体となり、事業を実施した。今後は、他の地域でも同様の事業が実施されるよう、自治体としても支援していきたい。

● 子どもの貧困対策に関する今後の展望

子どもの貧困対策に関する今後の展望については、現時点では未定を含め、全体で32団体（82%）が「推進したい」と回答している。

図表52 今後の展望（単一回答）



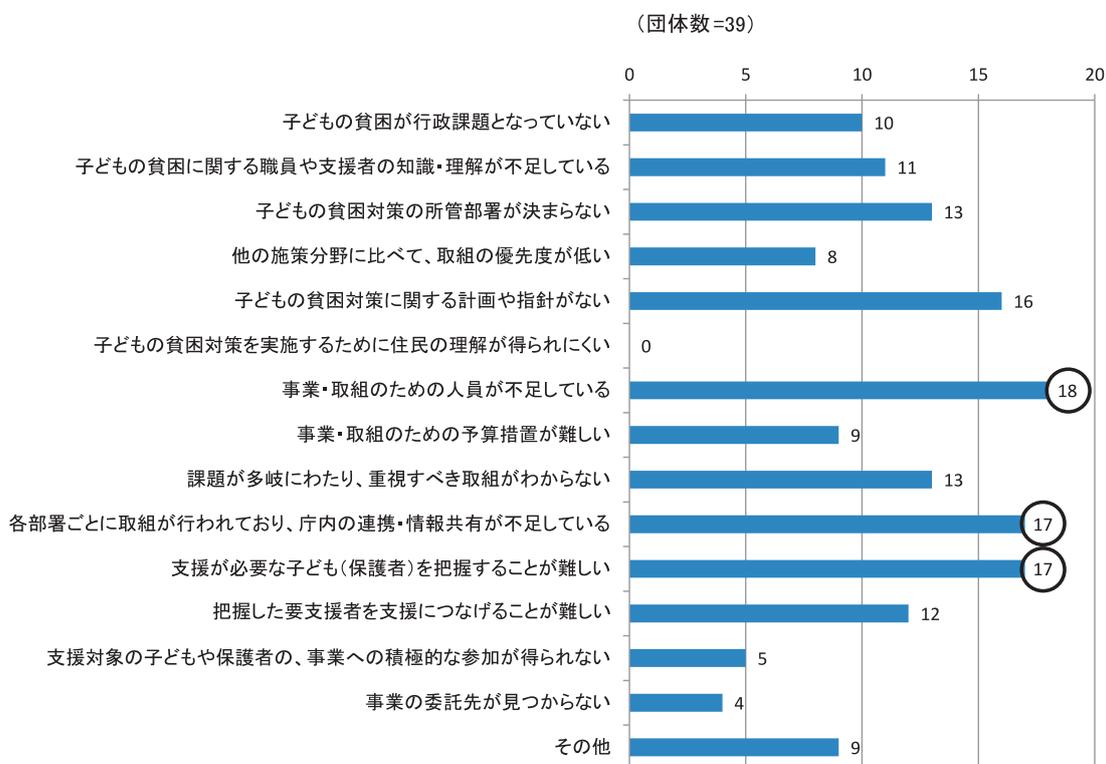
● 子どもの貧困対策を進めるにあたっての課題

子どもの貧困対策を進めるにあたっての課題については、「事業・取組のための人員が不足している」が18団体と最も多く、次いで、「各部署ごとに取組が行われており、庁内の連携・情報共有が不足している」、「支援が必要な子ども（保護者）を把握することが難しい」（それぞれ17団体）となっている。

一方で、「子どもの貧困対策を実施するために住民の理解が得られにくい」を挙げた団体はなかった。

「その他」の意見としては、学習支援事業の利用者の増加に伴い実施場所のスペース及び学習ボランティア（学生）の登録者数が追いつかない、場所が特定されないように配慮しながら事業周知を行っているため利用者が増えない等の課題が挙げられた。

図表53 対策を進めるにあたっての課題（複数回答）



● 子どもの貧困対策に関する意見

子どもの貧困対策に関して、下記のとおり自由意見が挙げられた。

図表54 子どもの貧困対策に関する意見

団体名	内容
団体1	今回の調査については、福祉、子ども、教育の各部署へそれぞれこのアンケート調査票に回答をお願いしたが、子どもの貧困対策には様々な角度からの対策が必要であり、より一層の庁内連携の必要性を感じた。
団体2	貧困対策は子どもだけに限定すると支援が行き届かなくなってしまうことや、窓口が狭くなってしまう可能性が高い。 子どもだけに限定せず、子どもも含む家庭内すべてをカバーできるような対策を講じていく必要があると考える。
団体3	「居場所づくり事業」として取り組むために予算計上するには、補助対象にならないと財政部の理解を得るのが難しいが、実施要綱を見る限り、補助対象になるためのハードルがかなり高い。
団体4	(子どもの貧困に関する個別計画について)「個別計画の策定を検討したい」としているが、子どもの貧困対策は、既存の計画、事業として実施しているものが多く、調整が必要と考えている。
団体5	「子どもの貧困」とは、「子どものいる世帯の大人が貧困」なのであり、子どもだけをクローズアップするのではなく、多様な世代・世帯への視点が重要であると考えられる。
団体6	食事もままならずの生活実態を実感できない。島の生活レベルは、物価も高く、大手企業が有るわけでもないのに、ハイレベルな暮らしとは言えないが、何もないから我慢出来る暮らしもある。しかし、決して貧しい生活者でもない。就労に関して、常に人材募集している現況があり、非正規雇用といっても月17万円程度の収入を確保できている現実である。医療費も中学卒業までは無料化。島に高校はない。
団体7	NHK番組で子どもの貧困に対して取り上げたVTRについて、一部やらせでは?と指摘されている問題についてどのようにお考えか。 厚生労働省が出している子どもの貧困の定義がいまひとつわかりにくい。

2. 多摩・島しょ地域の民間の取組

多摩・島しょ地域で活動している民間の取組については、主に下表のような取組が挙げられる⁷²。多摩・島しょ地域では、地域の民間団体が運営する子ども食堂や居場所の提供等が多く展開されている。

図表55 多摩・島しょ地域の民間団体等の取組（一部抜粋）

分類	活動している市町村	団体名	事業名
学習支援 食事や居場所の提供	武蔵野市	NPO法人アクション（Action）	-
学習支援	武蔵野市	境福祉の会（地域福祉活動推進協議会）	境学習室
	三鷹市	三鷹市母子寡婦福祉会アリスみたか	母子・父子家庭対象無料塾
	小平市	白梅学園大学・小平西地区地域ネットワーク	無料勉強会
	狛江市	狛江市社会福祉協議会	学習支援ステーション コマゼミ
	東大和市	東大和レクリエーション協会	子どもの未来塾「賢治の家」
	西東京市	学び塾「猫の足あと」	-
	八王子市	NPO法人八王子つばめ塾	八王子つばめ塾
食事や居場所の提供	武蔵野市	NPO法人ワーカーズどんぐり	みかづき子ども食堂
	三鷹市	みたかやま子ども食堂	-
	府中市	こどもの居場所づくり@府中	-
	昭島市	あきしまこどもクッキング	-
	調布市	NPO法人 青少年の居場所 Kiitos	-
	調布市	こども食堂かくしょうじ運営委員会	こども食堂かくしょうじ
	調布市	居酒屋はまどおり	ちょうふこども食堂

72 多摩・島しょ地域の市町村に対するアンケート調査や「子供の貧困対策に取り組む支援団体の活動事例に関する調査研究事例集」（平成27年3月、内閣府）等から代表的なものを抜粋している。なお、子ども食堂については、下記ホームページ上でも紹介されている。「多摩子ども食堂一覧」（平成28年5月13日付）（平成29年1月5日アクセス）

<https://www.google.com/maps/d/viewer?mid=1q9NAp0k9NREh8kE8-7jevc6aJU&hl=ja&ll=35.699173302757615%2C139.45414885000002&z=12>

「子ども食堂ネットワーク」（平成29年1月5日アクセス、<http://kodomoshokudou-network.com/>）

分類	活動している市町村	団体名	事業名
	小金井市	NPO法人地域の寄り合い所 また明日	-
	小金井市	なないろ	-
	小平市	地域有志団体まるちゃん	小平こども食堂「まるちゃんカフェ」
	国立市	野の暮らし	おかえりなさいのごはんやさん
	狛江市	狛江子ども食堂	-
	東大和市	南親会	南街こども食堂
	西東京市	放課後キッチンごろごろ	-
	西東京市	西東京わいわいネット	西東京わいわいクッキング
	八王子市	創価大学有志	はちおうじ子ども食堂
	八王子市	ほっこり家族	ほっこり食堂
	八王子市	NPO法人こすもす	こすもす・だれでも食堂
	日野市	日野キリスト教会	こども食堂～さくらちゃん
	多摩市	のんびりカフェ「風の家」	愛宕子ども食堂
	東久留米市	NPO法人東久留米ふれあいの街	滝山ふれあい子ども食堂
	稲城市	クッチィナイなぎ 食べてつながる稲城の台所	クッチィナイなぎ
食品提供	狛江市	NPO法人フードバンク狛江	-
	八王子市	(一社) フードバンク八王子	-
	八王子市	フードバンク八王子えがお	-
	八王子市	NPO法人フードバンクTAMA	-

上記の取組以外にも、例えば、子ども食堂の取組を法的に支援することを目的として、多摩地域の弁護士6人により「食うテラス ロイヤーズ」⁷³が結成されている。子ども食堂で飲食物を提供する場合には、食品衛生法の営業許可や条例に基づく届出が必要になる場合がある。そのため、許可や届出が必要なケースを紹介し、分かりやすいポスター形式で整理・周知する等の活動を行っている。今後は、ホームページを開設して周知を図り、また、相談会を開いて直接悩みに対処できる機会を設けることも検討している。

73 「子ども食堂 弁護士お助け 開設手続きPRへ「食うテラス」結成」、『読売新聞』平成28年8月21日、東京朝刊